【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年３月14日
【四半期会計期間】	第46期第２四半期(自　2023年11月１日　至　2024年１月31日)
【会社名】	株式会社ＪＭホールディングス
【英訳名】	JM HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　境　正博
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市卸町二丁目３番30号
【電話番号】	029-846-3539（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　前田　香織
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目15番９号　ジャパンミート芝浦ビル
【電話番号】	03-6453-6810
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　前田　香織
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第２四半期 連結累計期間	第46期 第２四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2022年８月１日 至 2023年１月31日	自 2023年８月１日 至 2024年１月31日	自 2022年８月１日 至 2023年７月31日
売上高	(百万円)	74,413	86,972	154,815
経常利益	(百万円)	4,058	5,335	7,417
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	2,063	2,760	4,416
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,160	2,883	4,437
純資産額	(百万円)	37,526	41,766	39,416
総資産額	(百万円)	57,664	67,511	65,571
１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	77.35	103.48	165.56
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.7	61.3	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	97	4,616	4,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,403	△1,418	△2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△815	△1,444	△1,876
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	13,498	17,572	15,819

回次		第45期 第２四半期 連結会計期間	第46期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年11月１日 至 2023年１月31日	自 2023年11月１日 至 2024年１月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	53.04	68.08

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①業績の状況

当第２四半期連結累計期間（2023年８月１日～2024年１月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行したことにより、社会経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、原材料価格等の高騰や円安による物価の上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

食品小売業界におきましては、人件費や物流費をはじめとした各種コストの上昇に加え、度重なる食料品の値上げが続けられたことにより消費者の節約志向、低価格志向が一層高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

当第２四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、外食事業の既存店売上高が順調に推移したこと、前期に出店した３店舗及び2023年３月より当社グループ入りした株式会社スーパーみらべるの売上寄与により、売上高は86,972百万円と前年同四半期に比べ12,558百万円（16.9%）の増収、営業利益は5,232百万円と前年同四半期に比べ1,226百万円（30.6%）の増益、経常利益は5,335百万円と前年同四半期に比べ1,276百万円（31.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,760百万円と前年同四半期に比べ697百万円（33.8%）の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

当社グループのスーパーマーケット事業は、精肉専門店の当社が、青果・鮮魚・惣菜の専門店をグループ化、合併していくことにより業容を拡大した経緯があり、各店舗内でそれぞれの専門性を活かすことで、一般的な食品スーパーとは一線を画した品揃えと特色のある売場を展開しております。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品をアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売（単品大量販売）」を定期的に実施する他、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会ロスの削減に努めております。

また、ジャパンミート及び肉のハナマサにおいて、プライベートブランド商品などの独自の商品開発を行っております。品質・味・価格にこだわり開発した商品を各業態で展開することで、グループシナジーの最大化を図っております。

当社グループのスーパーマーケット事業は、６つの店舗業態と青果仲卸事業、米穀小売業で構成されております。

(a)株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」などにおいて17店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b)株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート卸売市場」12店舗、「パワーマート」３店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」４店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c)株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを54店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるよう商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

(d)株式会社スーパーみらべるが運営する地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」

東京都北部を中心に食品スーパー「スーパーみらべる」を15店舗展開しております。地域に密着した店舗運営を行い、生鮮品を中心にリーズナブルな価格で販売しております。スーパーみらべるが当社グループ入りすることで、東京都北部の店舗網の拡充、商品調達や販売ノウハウにおいてシナジー効果を発揮してまいります。

(e)有限会社ＪＭ青果が運営する青果仲卸事業

ＪＭ青果は、茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

(f)株式会社柳田商店が運営する米穀小売業

柳田商店は、茨城県東茨城郡で米穀小売業を営んでおります。当社グループで販売するお米の品質・価格・品揃えをさらに強化できることで安定調達に繋がり、販売数量の増加に寄与しております。

店舗の状況としまして、2023年11月に「肉のハナマサPLUS」大井町店（東京都品川区）をリニューアルオープンいたしました。また、2023年12月に「スーパーみらべる」東日暮里店（東京都荒川区）を閉店いたしました。これにより、当第２四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は105店舗になりました。

当第２四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は84,808百万円と前年同四半期に比べ12,387百万円（17.1%）の増収、セグメント利益(営業利益)は4,959百万円と前年同四半期と比べ1,221百万円（32.7%）の増益となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

(a)株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供するよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

店舗の状況としまして、2023年11月に「焼肉や漫遊亭」宇都宮店（栃木県宇都宮市）を開店いたしました。これにより、当第２四半期連結累計期間末時点における外食事業の店舗数は18店舗になりました。

(b)ＡＡＴＪ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」、「餃子フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

(c)株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

(d)株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新田店をはじめとした36の専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当第２四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は3,419百万円と前年同四

半期と比べ256百万円（8.1%）の増収、セグメント利益（営業利益）は290百万円と前年同四半期に比べ23百万円（8.7%）の増益となりました。

②財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比べ1,940百万円増加し、67,511百万円となりました。流動資産は1,986百万円増加し、固定資産は46百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金の増加2,585百万円、減価償却を含む有形固定資産の減少235百万円、のれんの償却を含む無形固定資産の減少207百万円の一方で、投資その他の資産の増加395百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ409百万円減少し、25,745百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少を含む流動負債の減少129百万円、長期借入金の減少を含む固定負債の減少280百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ2,349百万円増加し、41,766百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加額2,227百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、17,572百万円（前年同四半期13,498百万円）となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4,616百万円（前年同四半期は97百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益5,287百万円（前年同四半期比30.3%増）、減価償却費の増加1,052百万円（前年同月比44.7%増）、仕入債務の減少675百万円（前年同月比72.9%減）、法人税等の支払額1,505百万円（前年同四半期比14.1%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,418百万円（前年同四半期比1.0%増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2,773百万円（前年同四半期比42.7%増）、定期預金の払戻による収入1,970百万円（前年同四半期比5.4%増）、有形固定資産の取得による支出605百万円（前年同四半期比54.6%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,444百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額283百万円の減少（前年同四半期は200百万円の増加）、及び長期借入金の返済による支出419百万円（前年同四半期比36.7%増）、配当金の支払額533百万円（前年同四半期は同額）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2024年１月31日)	提出日現在発行数(株)(2024年３月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,679,500	26,679,500	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	26,679,500	26,679,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年１月31日	―	26,679,500	―	2,229	―	2,350

(5) 【大株主の状況】

2024年１月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
境　　正博	茨城県つくば市	5,125	19.21
境　　弘治	茨城県小美玉市	3,011	11.29
境　　和弘	茨城県土浦市	2,675	10.03
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	2,042	7.65
藤原　ひろみ	茨城県行方市	966	3.62
ＪＭホールディングス従業員持株会	茨城県土浦市卸町二丁目３番30号	833	3.12
株式会社ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目16番２号	800	3.00
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	799	3.00
境　　和美	茨城県小美玉市	719	2.69
藤原　克朗	茨城県行方市	436	1.64
計	―	17,409	65.25

(注) 所有株式数の割合は、小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年１月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,666,300	266,663	単元株式数は100株であります。 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 12,800	―	―
発行済株式総数	26,679,500	―	―
総株主の議決権	―	266,663	―

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が7株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱ＪＭホールディングス	茨城県土浦市卸町二丁目３番30号	400	―	400	0.00
計	―	400	―	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2023年11月１日から2024年１月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(2023年８月１日から2024年１月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年７月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2024年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,810	20,396
売掛金	3,448	3,498
棚卸資産	※1 7,260	※1 7,740
その他	3,290	2,161
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,808	33,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,924	14,654
その他（純額）	8,307	8,342
有形固定資産合計	23,231	22,996
無形固定資産		
のれん	1,756	1,597
その他	867	819
無形固定資産合計	2,624	2,417
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,188	5,148
その他	2,731	3,166
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,906	8,301
固定資産合計	33,762	33,716
資産合計	65,571	67,511

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年７月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2024年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,066	7,390
短期借入金	3,536	3,253
1年内返済予定の長期借入金	771	663
未払法人税等	1,504	2,691
賞与引当金	406	411
その他	4,679	4,425
流動負債合計	18,964	18,835
固定負債		
長期借入金	4,320	4,008
退職給付に係る負債	663	688
資産除去債務	637	643
その他	1,568	1,569
固定負債合計	7,190	6,910
負債合計	26,154	25,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,377	2,377
利益剰余金	34,275	36,502
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,881	41,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	266
退職給付に係る調整累計額	△19	△17
その他の包括利益累計額合計	149	248
非支配株主持分	385	408
純資産合計	39,416	41,766
負債純資産合計	65,571	67,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年８月１日 至 2023年１月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年８月１日 至 2024年１月31日)
売上高	74,413	86,972
売上原価	53,386	62,026
売上総利益	21,027	24,945
販売費及び一般管理費	※1 17,020	※1 19,712
営業利益	4,006	5,232
営業外収益		
受取ロイヤリティー	10	10
受取手数料	5	58
助成金収入	23	―
その他	43	69
営業外収益合計	83	137
営業外費用		
支払利息	15	20
その他	15	14
営業外費用合計	30	35
経常利益	4,058	5,335
特別損失		
減損損失	―	47
特別損失合計	―	47
税金等調整前四半期純利益	4,058	5,287
法人税、住民税及び事業税	1,975	2,691
法人税等調整額	△1	△188
法人税等合計	1,974	2,503
四半期純利益	2,084	2,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063	2,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年８月１日 至 2023年１月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年８月１日 至 2024年１月31日)
四半期純利益	2,084	2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	97
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	76	99
四半期包括利益	2,160	2,883
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,140	2,860
非支配株主に係る四半期包括利益	20	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年８月１日 至 2023年１月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年８月１日 至 2024年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,058	5,287
減価償却費	727	1,052
減損損失	―	47
のれん償却額	219	159
売上債権の増減額（△は増加）	△38	△50
棚卸資産の増減額（△は増加）	△692	△479
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,490	△675
預け金の増減額（△は増加）	442	88
その他	△681	313
小計	1,545	5,743
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△8	△12
法人税等の支払額	△1,751	△1,505
法人税等の還付額	303	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	97	4,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,944	△2,773
定期預金の払戻による収入	1,869	1,970
有形固定資産の取得による支出	△1,334	△605
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△34
敷金及び保証金の回収による収入	44	72
その他	△15	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	△283
長期借入金の返済による支出	△306	△419
リース債務の返済による支出	△175	△208
配当金の支払額	△533	△533
その他	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△1,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,121	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	15,619	15,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,498	※1 17,572

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2023年７月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2024年１月31日）
商品	7,049百万円	7,523百万円
貯蔵品	211　〃	216　〃

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年８月１日 至　2023年１月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年８月１日 至　2024年１月31日)
給料及び手当	6,258百万円	7,508百万円
賞与引当金繰入額	405　〃	410　〃
退職給付費用	42　〃	45　〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年８月１日 至　2023年１月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年８月１日 至　2024年１月31日)
現金及び預金	17,452百万円	20,396百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,954　〃	△2,823　〃
現金及び現金同等物	13,498百万円	17,572百万円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　2022年８月１日　至　2023年１月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日定時株主総会	普通株式	533	20	2022年７月31日	2022年10月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年３月14日取締役会	普通株式	533	20	2023年１月31日	2023年４月10日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　2023年８月１日　至　2024年１月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月23日定時株主総会	普通株式	533	20	2023年７月31日	2023年10月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年３月13日取締役会	普通株式	533	20	2024年１月31日	2024年４月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2022年８月１日　至　2023年１月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,034	2,379	74,413	－	74,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	387	784	1,171	△1,171	－
計	72,421	3,163	75,584	△1,171	74,413
セグメント利益	3,737	267	4,004	1	4,006

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額１百万円は、セグメント間取引消去額480百万円及び全社費用478百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2023年８月１日　至　2024年１月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,416	2,555	86,972	－	86,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	392	863	1,255	△1,255	－
計	84,808	3,419	88,227	△1,255	86,972
セグメント利益	4,959	290	5,249	△16	5,232

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去額496百万円及び全社費用513百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第２四半期連結累計期間（自　2022年８月１日　至　2023年１月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	四半期連結損益計算書計上額
	スーパーマーケット事業			
ジャパンミート	46,133	－	46,133	46,133
肉のハナマサ	25,074	－	25,074	25,074
焼肉や漫遊亭	－	1,528	1,528	1,528
その他	825	850	1,675	1,675
顧客との契約から生じる収益	72,034	2,379	74,413	74,413
外部顧客に対する売上高	72,034	2,379	74,413	74,413

当第２四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年１月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	四半期連結損益計算書計上額
	スーパーマーケット事業			
ジャパンミート	50,178	－	50,178	50,178
肉のハナマサ	26,907	－	26,907	26,907
スーパーみらべる	6,624	－	6,624	6,624
焼肉や漫遊亭	－	1,649	1,649	1,649
その他	706	906	1,612	1,612
顧客との契約から生じる収益	84,416	2,555	86,972	86,972
外部顧客に対する売上高	84,416	2,555	86,972	86,972

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年８月１日 至　2023年１月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年８月１日 至　2024年１月31日)
１株当たり四半期純利益	77円35銭	103円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,063	2,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,063	2,760
普通株式の期中平均株式数(株)	26,679,116	26,679,109

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第46期（2023年８月１日から2024年７月31日まで）中間配当について、2024年３月13日開催の取締役会において、2024年１月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	533百万円
②１株当たりの金額	20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年４月10日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月13日

株式会社ＪＭホールディングス
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小口　誠司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐瀬　剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＪＭホールディングスの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＪＭホールディングス及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。